

港 湾 事 業 会 計

1 総 括

(1) 平成 30 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

神戸港は、国際競争力の強化を目的とした「国際コンテナ戦略港湾」の取組を阪神国際港湾株式会社と一体となり、推進している。具体的には、西日本の産業と国際物流を支えるゲートポートとして、基幹航路の維持・拡大や港湾サービスの向上を図るため、民間事業者による国際フィーダー航路の新規開設や増便を支援するなどの集貨事業、貨物の創出につながる企業誘致や港湾コストの低減などに取り組んでいる。

当年度は、港湾基盤整備事業として、PC14～18 荷捌地耐震改良、六甲アイランド航路泊地（-16 m）浚渫工事及び PC15～17 の高規格ガントリークレーンの整備等を促進し、幹線道路をはじめとする港湾施設の耐震補強、改良、補修等を行った。

また、海貨業者、港運業者、船社、荷主、フォワーダー、国、阪神国際港湾株式会社、市により、平成 29 年 3 月に設立した「アジア広域集貨プロジェクトチーム」では、東南アジアと北米間の貨物の取り込み、神戸港をコンテナ貨物のトランシップ拠点にするためのトライアル実証事業といった具体的な取組を実施した。平成 29 年 2 月に開催した神戸国際港湾会議を契機に相互連携の合意書（MOU）を締結したアジアの港を中心に物流事業者や荷主、船社等の国内外の民間企業が参加する「アジア物流フォーラム（Asian Ports Business Forum in KOBE）」を開催するなど、関係を深めながら、ネットワークを拡大し、港勢拡大を目指している。

客船誘致では、平成 29 年度から神戸港の立地性を活かし、神戸空港と組み合わせた「フライ&クルーズ」商品を企画し、新たなクルーズ需要の取り込みや外国人乗降客へのおもてなし事業の実施など積極的に取り組み、外国籍クルーズ客船の運航が大幅に増えたこと等により、平成 30 年の年間入港隻数は、阪神・淡路大震災前を上回り、過去最多となっている。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

経営面では、台風被害による災害復旧費等が増加したため、経常利益は前年度と比較して 2 億 5 千万円減少し、15 億 1 千万円となった。これに固定資産の売却等による特別利益及び特別損失を加減した当年度純損益は、土地売却益の増加や神戸港埠頭株式会社の解散による残余財産の分配に伴う増加等により前年度と比較して 68 億 4 千万円増加し、85 億 8 千万円の純利益となった。

当会計では前年度未処分利益剰余金を処分して減債積立金に積み立てているため、当年度未処分利益剰余金は当年度純利益とほぼ同額となっている。

当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第 4 条の額）は、348 億 7 千万円となっている。

(2) 審査意見

港湾事業はその基盤整備に多額の資金を必要とし、整備した基盤を長期にわたって利用するため、減価償却費や支払利息などの資本費負担が大きな割合を占める。また、直接収益を生まない施設であっても港湾基盤としては整備の必要なものもあり、事業ごとにみると、赤字にならざるを得ない事業もあるが、港湾事業会計全体でみると、減価償却の進捗や支払利息の減少により費用が抑えられ、会計全体では黒字となっている。

神戸市は、神戸港における港湾基盤の整備等を行う港湾事業の運営者であると同時に、港全体の管理を行う港湾管理者でもある。

平成 29 年 7 月には、開港 150 年を節目として概ね 30 年先を見据えた「神戸港将来構想」を策定し、戦略的な取組を打ち出した。構想の実現に向けた今後 10 年の取組目標やスケジュールなどを設定した中期計画については、台風被害に伴う災害復旧を最優先としたことで、当初予定した平成 30 年度中の策定期間にも影響が生じており、早期の策定を目指している。

市場や顧客のニーズに合わせ、またこの度の災害経験も活かせるよう、具体的な方策を打ち出すことにより、構想を進めていく努力を尽くされたい。

方策の検討にあたっては、以下の点に留意されたい。

ア 選ばれる港となるための条件整備

上海やシンガポールといったアジア諸港は、24 時間 365 日運営を実施し、IT に下支えされた高い荷役効率（コンテナへの電子タグ認証システムの導入や遠隔操作による自動化など）によりスピーディな荷揚げ荷積みを実現している。また、輸出入関連の申告・認可手続においても積極的に IT を活用して港湾手続の簡略化、迅速化が図られ、コスト面でも多様な税制優遇措置を設けている。

神戸港は、トランシップ機能の回復に向け、国の集貨支援制度も活用し、瀬戸内・九州方面からの集貨を進めるとともに、アジアの東端に位置する立地を活かし成長著しい東南アジア地域からの貨物を集貨して、北米へ運ぶ取組を進めている。具体的には、NVOCC（船舶などの運送手段を自ら所有せず、船社などの輸送サービスを使って第三者の貨物の輸送をする者）の責任のもと、神戸に寄港する異なる船社を組み合わせ東南アジアと北米とを一貫輸送するトライアルや、ヤードでの一時蔵置により輸出貨物の到着日を調整するトランシップの付加価値化トライアル、BCP（事業継続計画）やコンテナヘッド及びドライバー不足の観点から神戸港から貨物列車を活用するトライアルを実施しているほか、混載サービスをターミナルの中で実施するトランシップといった様々な取組にも視野を広げて検討を進めている。

引き続き、官民一体となって港湾コストの低減、スピードやサービス水準の向上を目指した取組を推し進め、手続きの IT 化などにも取り組み、より使いやすく、使われる、魅力ある港づくりを進め、さらなる港勢拡大を推し進められたい。

また、今後コンテナターミナルでは、流通・加工・製造機能などと一体的な機能を発揮することが求められる。神戸港のすぐれた荷役技術などを活用した高付加価値化の仕組みづくりを実現させ、国際トランシップ貨物を誘致し、国際物流の拠点港の地位復活を目指されたい。

イ 在来貨物ターミナルの整備

平成 29 年度には新たに神戸港を利用して輸出入する在来貨物について、平成 30 年度には特定の横持ち費用（神戸港内で一時保管した貨物の船積場所への 2 次輸送費）について、創設した補助制度の効果もあり、新たな輸出貨物を獲得している。

また、構想では、コンテナだけでなく多様な種類の貨物を取り扱うことができるという神戸港の強みを活かして、従来から在来貨物を取り扱ってきた六甲アイランドの東側やポートアイランドの北東側を在来貨物拠点と位置づけている。

在来貨物については、平成 30 年度に新設した集貨施設整備支援事業の実現などにより、取扱いの拡大に取り組まされたい。さらに、梱包技術の工夫などによる高付加価値化も模索されたい。

ウ 魅力あるウォーターフロントの整備と観光資源を活かしたクルーズ客船誘致

「デザイン都市・神戸」のリーディングエリアであるウォーターフロント地区では、新たな魅力と活力ある場の形成、臨海部の集客力強化を目指した再開発を進めている。

表情豊かな景観から生み出される神戸の特色を打ち出しながら、スポットだけではなく、まちとウォーターフロントをつなぐ面的な整備を行うことで回遊性を高め、市民や観光客が行きやすく、利用しやすい、魅力あるウォーターフロントを目指されたい。

クルーズ客船は、スケールメリットを迫及し効率的な運行体制の確立を目指した船舶の大型化が進んでいることから、C I Qブースの増設や手荷物検査装置の設置等ターミナルの機能強化、ツアーバス駐車場の整備、22 万トン級の客船受入環境整備など大型クルーズ船に対応した必要な機能の確保に取り組んでいる。また、神戸港と神戸空港の立地性を活かして神戸発着クルーズに乗るというフライ&クルーズなど新たなクルーズ需要の確保を進めており、外国籍客船が入港した際には、元町・三宮の都心商業地まで無料シャトルバスを運行し、マップの配布や神戸観光をお手伝いするコンシェルジュを配置することで買物や飲食の場面で円滑なコミュニケーションが図れるよう、受入体制の充実にも取り組んでいる。

引き続き、神戸港と神戸空港の立地性を活かした新たなクルーズの取込や、出入国手続きの円滑化、おもてなしの充実、必要な基盤の整備を図り、神戸港を母港（発着地）とするクルーズ客船の増加を図られたい。

2 業務実績

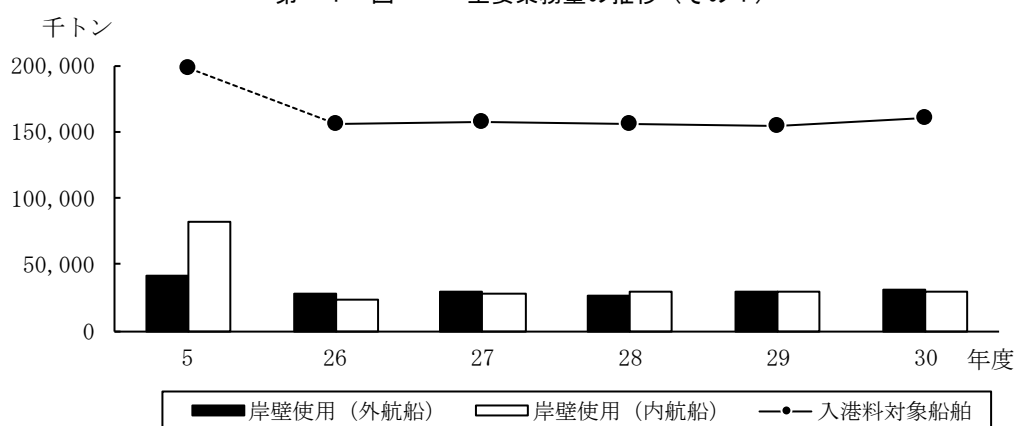
(1) 主要業務量の推移

ア 入港船舶と岸壁使用

「入港料対象船舶」は当年度1億6,005万トン、11,473隻となり、前年度に比べ、総トン数は内航船、外航船ともに増加したことにより569万トン(3.7%)増加し、隻数も内航船の増加により411隻(3.7%)増加している。

「岸壁使用」は、総トン数6,064万トンとなり、外航船、内航船ともに増加し、前年度に比べ245万トン(4.2%)増加している。

第 1 図 主要業務量の推移(その1)



(単位 千トン)

年 度	5	26	27	28	29	30
入 港 料 対 象 船 舶	197,729	155,018	157,855	156,215	154,367	160,059
岸 壁 使 用	124,067	52,093	57,834	55,831	58,184	60,642
外 航 船	41,592	28,545	29,482	26,067	28,711	30,602
内 航 船	82,475	23,548	28,352	29,764	29,472	30,039

備考:入港料対象船舶には、埠頭会社や私有ふ頭など、市営岸壁を利用しない船舶も含まれる。

(単位 隻)

年 度	5	26	27	28	29	30
入 港 料 対 象 船 舶 数	17,516	10,982	11,185	11,303	11,062	11,473

(単位 隻)

年	5	26	27	28	29	30
外 国 籍 客 船	10	32	42	32	45	67
日 本 籍 客 船	126	68	55	72	73	74
合 計	136	100	97	104	118	141

備考:期間は暦年である。

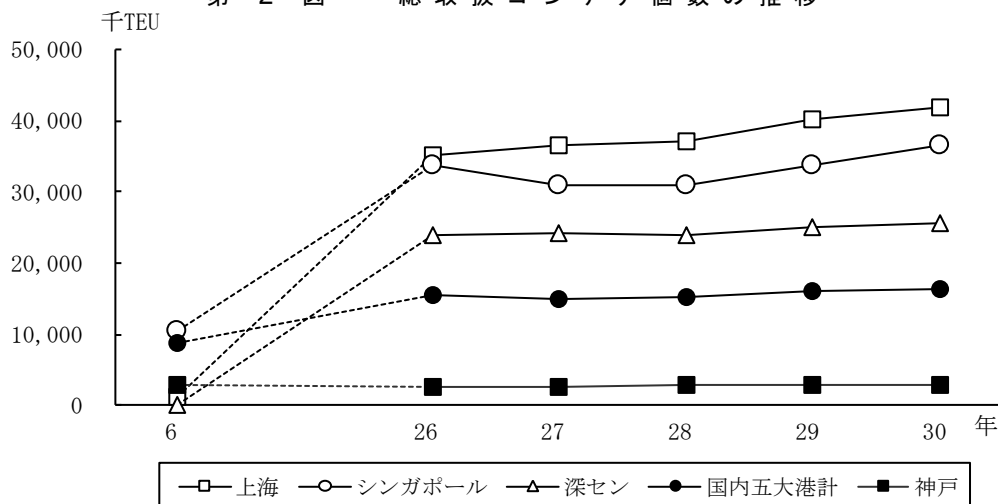
[参考] 総取扱コンテナ個数の推移

神戸港は、開港以来わが国の産業・経済発展の一翼を担う国際貿易港として、また、国際港都神戸発展の原動力として市民生活や地域経済に大きく寄与してきた。総取扱コンテナ個数は港勢

を示す有力な指標で、阪神・淡路大震災前の神戸港はこの点において世界有数の港湾であった。近年は東アジア地域の物流構造の変化や港間競争の激化により、他の国内港湾と同様、取扱量を大きく伸ばしたアジア諸港のすう勢からは取り残されているが、国の集貨支援制度の活用やポートセールス活動の成果もあり、平成30年は前年比0.7%増の294万TEUとなっている。

(TEU (Twenty Foot Equivalent Units)とは、20フィートコンテナ換算個数である。)

第2図 総取扱コンテナ個数の推移



(単位：千TEU)

年	6	26	27	28	29	30
上海	1,130	35,285	36,540	37,130	40,230	42,010
シンガポール	10,399	33,869	30,920	30,900	33,670	36,600
深セン	—	24,037	24,200	23,979	25,210	25,740
神戸港の順位	6	59	56	55	54	64
国内五大港計	(8,917)	(15,566)	(14,976)	(15,191)	(16,009)	(16,376)
東京	1,805	4,894	4,629	4,734	5,047	5,107
横浜	2,317	2,880	2,787	2,780	2,926	3,035
名古屋	1,224	2,738	2,630	2,658	2,784	2,876
大阪	655	2,437	2,221	2,216	2,326	2,413
神戸	2,915	2,616	2,706	2,801	2,924	2,944

出典：Containerisation International, Alphaliner

備考：期間は暦年である。

イ 港湾関連用地等の賃貸

賃貸料は平成25年度以降増加傾向にあり、当年度も75億354万円となり、前年度と比べ4億8,737万円(6.9%)増加している。これは、神戸港埠頭株式会社の解散に伴い残余財産の分配として土地を受納し、港湾運営会社である阪神国際港湾株式会社へ貸し付けた(公設民営化)ことにより賃貸料が増加したことによる。

近年、港湾運送事業者だけでなく港湾貨物の取扱があることに着目した企業への賃貸を進め、海上貨物増加につなげるよう、企業集積を図っている。

第 1 表 賃貸料と賃貸面積の推移

(単位 金額：千円，面積：㎡)

年度	5	26	27	28	29	30
賃貸料	4,599,982	5,876,261	6,389,797	6,646,943	7,016,168	7,503,542
賃貸面積	1,736,785	2,838,083	2,953,782	2,869,190	3,134,522	3,562,132

なお、港湾管理者として管理施設の規模は把握しているが、一元的に取り扱うことも検討されたい。

(2) 港湾基盤の整備

PC14～18 荷捌地及び RC6, 7 岸壁耐震改良，六甲アイランド航路泊地 (-16m) 浚渫工事及び PC15～17 の高規格ガントリークレーンの整備等を促進し，大阪湾岸道路西伸部整備関連事業や国際クルーズ旅客受入機能強化（ターミナル等の改修）を実施した。

ウォーターフロント地区では，神戸ポートタワーと神戸海洋博物館（H31. 3. 29 リニューアル公募事業者契約締結）の取得やメリケンパーク噴水広場の再整備（H30. 4. 28 完成）を行った。

須磨地区では，海浜整備及び緑地整備を実施した。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 95.0%となっている。これは主として，営業収益の賃貸料が予定を下回ったことによる。

収益的支出の執行率は 81.4%となっている。これは主として，営業費用の施設保繕費が予定を下回ったこと及び災害復旧費が繰越により予定を下回ったことによる。

第 2 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源 充当額又は 翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A ×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 収 益 的 収 入	36,805,000	100.0	34,952,734	100.0	—	△ 1,852,265	95.0
(1) 営 業 収 益	19,444,079	52.8	18,240,705	52.2	—	△ 1,203,373	93.8
(2) 営 業 外 収 益	10,005,572	27.2	9,417,024	26.9	—	△ 588,547	94.1
(3) 特 別 利 益	7,355,349	20.0	7,295,005	20.9	—	△ 60,343	99.2
1 収 益 的 支 出	32,195,625	100.0	26,195,942	100.0	3,039,846	2,959,835	81.4
(1) 営 業 費 用	26,791,559	83.1	22,056,852	84.2	2,961,659	1,773,046	82.3
(2) 営 業 外 費 用	4,523,829	14.1	3,903,272	14.9	—	620,556	86.3
(3) 特 別 損 失	860,237	2.7	235,817	0.9	78,187	546,232	27.4
(4) 予 備 費	20,000	0.1	—	—	—	20,000	—

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は83.5%となっている。これは主として、土地購入が予定を下回ったことにより財源である基金繰入金が増加したこと及び企業債が予定を下回ったことによる。

資本的支出の執行率は73.2%となっている。これは主として、土地購入が予定を下回ったことによる。

第 3 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 係る財源は繰 越	繰越額 又は	予 算 額 に 比 較 す る 増 減 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率				
1 資本的収入	68,088,129	100.0	56,855,131	100.0	5,628,127	△ 11,232,997	83.5	
(1) 企業債	15,414,000	22.6	10,144,000	17.8	315,000	△ 5,270,000	65.8	
(2) 他会計繰入金	28,743,232	42.2	22,927,851	40.4	4,406,838	△ 5,815,380	79.8	
(3) 他会計補助金	3,112,675	4.6	3,112,675	5.5	896,010	—	100.0	
(4) 国庫支出金	3,724,053	5.5	1,317,190	2.3	—	△ 2,406,862	35.4	
(5) 県支出金	343,000	0.5	343,108	0.6	—	108	100.0	
(6) 財産収入	7,329,428	10.8	13,247,012	23.3	—	5,917,584	180.7	
(7) 組入金	3,950,719	5.8	3,070,989	5.4	—	△ 879,729	77.7	
(8) 雑収入	5,471,022	8.0	2,692,304	4.7	10,277	△ 2,778,717	49.2	
1 資本的支出	75,423,036	100.0	55,224,549	100.0	10,127,612	10,070,874	73.2	
(1) 建設改良費	37,073,865	49.1	18,013,535	32.6	9,803,612	9,256,717	48.6	
(2) 投資	18,446,716	24.5	18,122,655	32.8	324,000	61	98.2	
(3) 企業債等償還金	19,902,455	26.4	19,088,358	34.6	—	814,096	95.9	

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第 4 表 主な建設改良事業

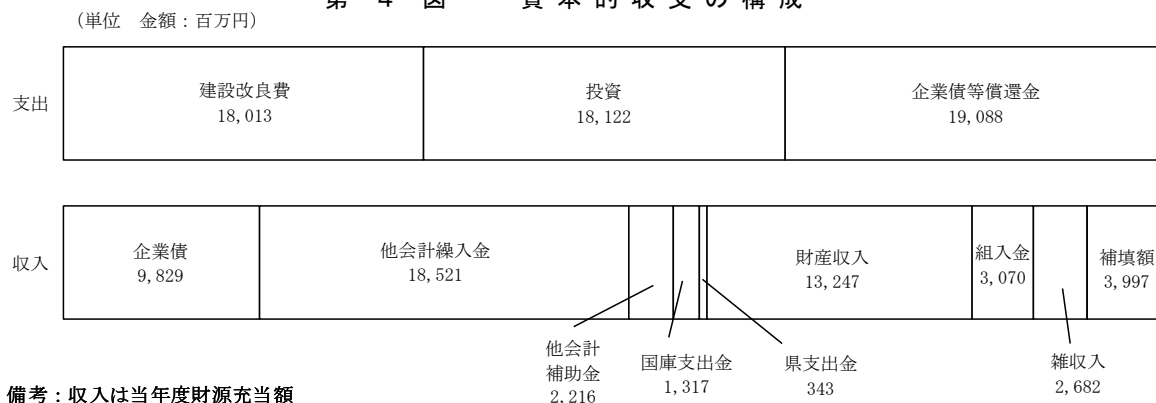
(単位 金額：百万円)

費 目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
港湾建設費	857	1,233	須磨防波堤予防保全事業 (151)
港湾環境整備費	223	427	須磨地区緑地整備 (186)
港湾直轄事業費負担金	7,239	38	大阪湾岸道路関連事業 (4,355) PC14～17, 18荷捌地耐震改良 (1,990)
埋立費	684	—	ポートアイランド (第2期) (550)
其他建設改良費	2,386	2,304	国際クルーズ旅客受入機能強化 (477)
土地等購入費	3,679	1,575	空港島用地取得 (3,210) 神戸ポートタワー・神戸海洋博物館取得 (469)
災害復旧費	2,299	4,225	ソーラス監視設備復旧工事 (334) バース・上屋受変電設備復旧 (265)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は568億5,513万円で、翌年度繰越工事資金56億2,812万円を除く当年度財源充当額は512億2,700万円である。これに対し、資本的支出の決算額は552億2,454万円で、その不足する額39億9,754万円を、消費税資本的収支調整額2億5,446万円、前年度繰越工事資金16億1,049万円及び損益勘定留保資金21億3,258万円で補てんしている。

第 4 図 資本的収支の構成



4 経営成績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第5表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

前年度に引き続き、収益が費用を上回り、経常利益を計上している。これに特別損益を加えた当年度純利益は85億8,748万円であり、当年度未処分利益剰余金は85億8,827万円となっている。

前年度と比べると、収益の増加幅より費用の増加幅が大きかったことにより、経常損益は2億5,721万円（14.5%）減少したが、特別利益の増加幅が大きかったことにより、純利益は68億4,502万円（392.8%）増加している。

ア 収 益

営業収益の主なものは「使用料」及び「賃貸料」で、収益の55.0%を占めている。営業外収益の主なものは「長期前受金戻入」である。

前年度と比べると、賃貸料（*1）、その他収益（*2）の増により営業収益は増加、営業外収益の長期前受金戻入（*3）も増加したため、収益は13億4,087万円増加している。

イ 費 用

営業費用の主なものは「減価償却費」で、費用の56.5%を占めている。営業外費用の主なものは企業債の「支払利息及企業債取扱諸費」である。

前年度と比べると、支払利息及企業債取扱諸費（*6）の減により営業外費用は減少したものの、営業費用の減価償却費（*4）、災害復旧費（*5）の増により、費用は15億9,808万円増加している。

第 5 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成30年度		平成29年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率	対前年度増減理由 の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	25,532,393	100.0	24,191,520	1,340,872	5.5	
営業収益	16,124,183	63.2	15,262,649	861,533	5.6	
使用料	6,533,792	25.6	6,658,982	△ 125,189	△ 1.9	
賃貸料	7,503,542	29.4	7,016,168	487,374 *1	6.9	*1 埠頭用地等の公設民営化に伴う増
その他収益	2,086,847	8.2	1,587,498	499,348 *2	31.5	*2 空港会計の統合に伴う増
営業外収益	9,408,209	36.8	8,928,870	479,339	5.4	
受取利息及配当金	13,167	0.1	181,467	△ 168,300	△ 92.7	神戸港埠頭借付金繰上償還に伴う増
他会計補助金	1,528,558	6.0	1,474,024	54,533	3.7	
長期前受金戻入	7,293,857	28.6	6,655,658	638,199 *3	9.6	*3 空港会計の統合に伴う増
その他収益	572,626	2.2	617,720	△ 45,093	△ 7.3	
費 用 (B)	24,017,906	100.0	22,419,820	1,598,085	7.1	
営業費用	21,660,523	90.2	19,652,179	2,008,344	10.2	
運営経費	5,439,762	22.6	5,919,111	△ 479,349	△ 8.1	150年記念事業，港湾施設補修等の減
人件費	1,627,149	6.8	1,626,597	552	0.0	
減価償却費	13,581,277	56.5	12,106,470	1,474,807 *4	12.2	*4 空港島連絡橋の移管に伴う増，空港会計統合に伴う増他
資産減耗費	0	0.0	—	0	—	
災害復旧費	1,012,333	4.2	—	1,012,333 *5	皆増	*5 台風被害による災害復旧事業の増
営業外費用	2,357,382	9.8	2,767,640	△ 410,258	△ 14.8	
支払利息及企業債 取 扱 諸 費	2,241,531	9.3	2,645,118	△ 403,587 *6	△ 15.3	*6 元金償還進捗による減
雑支出	115,850	0.5	122,522	△ 6,671	△ 5.4	
経 常 損 益 (C=A-B)	1,514,486	—	1,771,700	△ 257,213	△ 14.5	
特 別 利 益 (D)	7,294,722	—	216,181	7,078,540	ほぼ皆増	土地売却の増，神戸港埠頭解散による増
特 別 損 失 (E)	221,726	—	245,428	△ 23,702	△ 9.7	施設等除却損の増，上屋撤去費，除却損の減
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	8,587,482	—	1,742,453	6,845,029	392.8	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金) (G)	790	—	337	453	134.4	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G)	8,588,273	—	1,742,790	6,845,482	392.8	

備考：1 営業収益の「その他収益」は，入港料，港湾環境整備負担金，水域占用料，受託工事収益，其他営業収益，(空港事業) 運営権対価である。

2 営業外収益の「その他収益」は，国庫補助金，委託金，雑収益である。

3 営業費用の「人件費」は，旅費を除く総係費である。

なお，特別損益の影響を除いた事業別損益の状況は，第5-2表のとおりである。

港湾管理事業は，岸壁，物揚場，ふ頭用地等に係る損益を表示し，港湾施設運営事業は，上屋，荷役機械，船舶給水等に係る損益を表示している。

前年度と比べると，港湾管理事業は，賃貸料の増等により経常収益が増加したものの，減価償却費及び災害復旧費の増等により営業費用が増加したため，経常損益は3億4,988万円悪化している。

一方，港湾施設運営事業は，経常費用は減少したものの，使用料の減等により経常収益も減少し

たため、経常損益は1,078万円悪化している。港湾管理事業に比べ、収益に占める運営経費、人件費の割合が高く、引き続き損失を計上している。

また、空港会計の統合により、空港事業は、経常収益、経常費用ともに皆増となっている。

第 5-2 表 事業別損益状況の比較

(単位 金額：千円，比率：%)

項目	平成30年度			平成29年度			
	金額	対前年度増減	対前年度増減率	金額	対前年度増減	対前年度増減率	
港湾管理事業	経常収益	22,479,743	721,550	3.3	21,758,193	650,086	3.1
	営業収益	13,634,590	511,335	3.9	13,123,254	412,538	3.2
	営業外収益	8,845,153	210,215	2.4	8,634,938	237,548	2.8
	経常費用	20,896,282	1,071,433	5.4	19,824,849	492,102	2.5
	営業費用	18,827,318	1,634,623	9.5	17,192,695	825,973	5.0
	営業外費用	2,068,964	△ 563,190	△ 21.4	2,632,154	△ 333,870	△ 11.3
経常損益	1,583,460	△ 349,882	△ 18.1	1,933,343	157,984	8.9	
港湾施設運営事業	経常収益	2,352,234	△ 81,093	△ 3.3	2,433,327	△ 4,505	△ 0.2
	営業収益	2,024,679	△ 114,715	△ 5.4	2,139,394	△ 406	0.0
	営業外収益	327,555	33,622	11.4	293,932	△ 4,099	△ 1.4
	経常費用	2,524,666	△ 70,303	△ 2.7	2,594,970	90,732	3.6
	営業費用	2,417,673	△ 41,810	△ 1.7	2,459,484	119,071	5.1
	営業外費用	106,993	△ 28,493	△ 21.0	135,486	△ 28,338	△ 17.3
経常損益	△ 172,432	△ 10,789	△ 6.7	△ 161,643	△ 95,238	△ 143.4	
空港事業	経常収益	700,415	700,415	皆増	-	-	-
	営業収益	464,913	464,913	皆増	-	-	-
	営業外収益	235,501	235,501	皆増	-	-	-
	経常費用	596,956	596,956	皆増	-	-	-
	営業費用	415,531	415,531	皆増	-	-	-
	営業外費用	181,425	181,425	皆増	-	-	-
経常損益	103,458	103,458	皆増	-	-	-	

第 5-3 表 入港料対象船舶1隻あたりの経常損益の推移

(単位 金額：円，船舶数：隻)

項目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
港湾管理事業	営業収益	1,066,090	1,122,444	1,066,743	1,232,561	1,235,204	1,188,406
	岸壁使用料等	266,494	271,655	274,674	280,410	272,231	270,365
	賃貸料等	799,595	850,788	792,068	952,150	962,973	918,041
	営業費用	1,357,156	1,447,998	1,448,417	1,701,981	1,582,184	1,641,010
	総係費	101,255	110,257	104,148	111,907	99,808	107,898
	運営費	297,419	272,378	351,518	312,600	383,451	301,402
	減価償却費	869,560	969,063	861,554	1,091,353	939,318	1,052,258
	その他経費	88,919	96,297	131,196	186,119	159,605	179,452
経常損益	105,155	157,069	43,243	174,773	△ 98,974	138,016	
港湾施設運営事業	営業収益	184,517	189,312	185,261	183,030	180,890	176,473
	営業費用	212,252	207,061	209,721	218,556	215,038	210,727
	総係費	46,785	42,741	47,021	38,237	40,468	36,867
	運営費	75,400	68,147	77,645	68,464	88,892	66,011
	減価償却費	90,026	96,172	85,014	98,823	85,637	95,283
	その他経費	40	-	39	13,030	40	12,564
経常損益	25,120	△ 5,874	24,179	△ 14,612	30,632	△ 15,029	
入港料対象船舶数	11,466	11,303	11,684	11,062	11,540	11,473	

備考：「賃貸料等」は、埠頭用地使用料，賃貸料である。

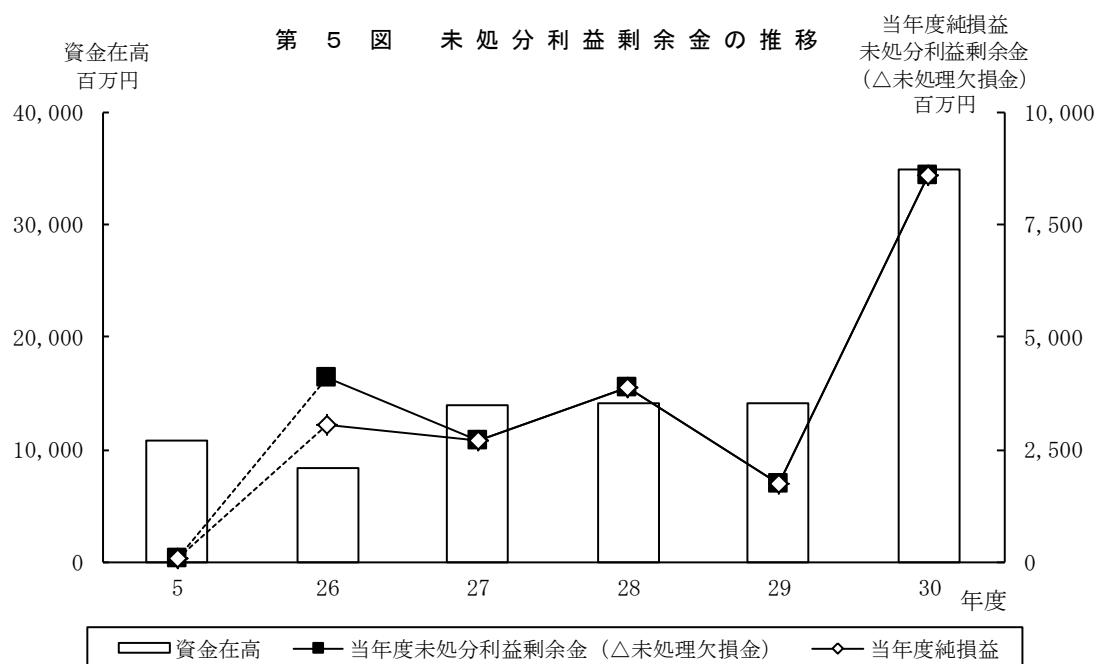
5 利益剰余金の処分と資金在高

純利益は、ここ数年は土地売却を積極的に進めていることから20億円規模となっていたが、当年度は、神戸港埠頭株式会社の解散に伴う残余財産の分配があったため、85億8,748万円となっている。

当年度未処分利益剰余金は、百万円未満の端数を除き全額を平成26年度発生分から減債積立金に処分する方針である。

平成30年度発生分については、減債積立金に85億8,827万円を処分する予定である。

未処分利益剰余金は特定目的の積立金に処分しても資金在高にあり、資金在高の主な内容はそのほか損益勘定留保資金である。当年度末の資金在高は、348億7,904万円となっている。



(単位 金額：百万円)

年 度	5	26	27	28	29	30
当 年 度 純 損 益	97	3,040	2,717	3,889	1,742	8,587
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	97	4,098	2,718	3,890	1,742	8,588
資 金 在 高	10,766	8,458	14,028	14,196	14,224	34,879

備考：1 資金在高は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額である。

2 平成26年度から会計基準見直しを適用しているが、損益、利益剰余金に平成26年度の会計基準移行処理の大きな影響はない。

阪神・淡路大震災による損壊資産の除却（平成7年度臨時損失168億円）を主な原因として未処理欠損金を計上していたが、平成25年度に売却した岸壁に関する国庫補助金等の資本剰余金51億円を26年9月市会で取り崩して未処理欠損金を全額解消し未処分利益剰余金を計上するに至った。

6 財政状態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は1兆652億7,064万円で、そのうち構築物や建設仮勘定等の有形固定資産が86.0%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債、償却資産の取得等の源泉となった補助金等を整理する長期前受金等の繰延収益で全体の46.1%を占めている。

ア 資産

資産の95.3%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

有形固定資産の主なものは、港湾幹線道路等の「構築物」、建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産の主なものは岸壁等の「施設利用権」である。投資その他の資産の主なものは「長期貸付金」及び「基金」である。流動資産の主なものは「現金預金」及び「未収金」である。

前年度に比べると、投資有価証券(*3, 4)、基金(*5)等が減少したものの、土地及び建物等(*1, 2)が増加したことにより、資産総額は増加している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が50.0%で負債が50.0%である。

固定負債及び流動負債の主なものは「企業債」である。資本の主なものは剰余金であり、剰余金のうち主なものは「資本剰余金」である。

前年度に比べると、企業債(*7 及び*9)及び利益剰余金(*17)等が増加したため、負債及び資本総額は増加している。

第 6 表 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成30年度末		平成29年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由 の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	1,065,270,647	100.0	985,937,561		79,333,085	8.0	
I 固 定 資 産	1,015,721,762	95.3	963,560,939		52,160,822 *1,2	5.4	*1 神戸港埠頭㈱解散による増
1 有 形 固 定 資 産	916,344,261	86.0	821,076,371		95,267,889	11.6	*2 空港会計統合による増
(1) 土 地	261,066,988	24.5	187,801,001		73,265,987	39.0	
(2) 建 物	33,566,245	3.2	25,767,820		7,798,424	30.3	
(3) 建 物 附 属 設 備	1,657,618	0.2	794,088		863,530	108.7	
(4) 構 築 物	304,382,323	28.6	295,211,014		9,171,309	3.1	
(5) 機 械 及 装 置	6,435,017	0.6	3,343,532		3,091,484	92.5	
(6) 車 両 及 運 搬 具	5,519	0.0	5,217		302	5.8	
(7) 船 舶	169,622	0.0	183,261		△ 13,638	△ 7.4	
(8) 工 具 器 具 及 備 品	938,905	0.1	808,717		130,187	16.1	
(9) 建 設 仮 勘 定	308,122,018	28.9	307,161,715		960,302	0.3	
2 無 形 固 定 資 産	59,163,976	5.6	61,136,853		△ 1,972,876	△ 3.2	
(1) 施 設 利 用 権	58,986,007	5.5	60,925,789		△ 1,939,782	△ 3.2	
(2) 電 話 加 入 権	1,715	0.0	1,715		0	0.0	
(3) その他無形固定資産	176,254	0.0	209,348		△ 33,094	△ 15.8	
3 投 資 そ の 他 の 資 産	40,213,525	3.8	81,347,715		△ 41,134,189	△ 50.6	
(1) 投 資 有 価 証 券	2,769,129	0.3	37,662,129		△ 34,893,000 *3,4	△ 92.6	*3 空港会計の統合による増
(2) 出 資 金	40,800	0.0	40,800		0	0.0	*4 神戸港埠頭㈱解散による減
(3) 長 期 貸 付 金	12,655,599	1.2	12,516,313		139,285	1.1	
(4) 基 金	24,738,401	2.3	31,119,036		△ 6,380,635 *5	△ 20.5	*5 造成による増及び取崩による減
(5) 破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	503,035	0.0	470,354		32,680	6.9	
(6) そ の 他 投 資	△ 503,035	0.0	△ 470,354		△ 32,680	△ 6.9	
II 流 動 資 産	49,548,884	4.7	22,376,622		27,172,262	121.4	
1 現 金 預 金	40,174,935	3.8	10,118,747		30,056,187 *6	297.0	*6 神戸港埠頭㈱解散による増
2 未 収 金	8,946,074	0.8	12,027,989		△ 3,081,914	△ 25.6	
3 貸 倒 引 当 金	△ 137,057	0.0	△ 159,504		22,446	14.1	
4 短 期 貸 付 金	564,739	0.1	389,213		175,526	45.1	
4 前 払 費 用	193	0.0	175		17	10.0	
負 債 及 び 資 本 負	1,065,270,647	100.0	985,937,561		79,333,085	8.0	
I 固 定 負 債	532,433,891	50.0	480,180,663		52,253,228	10.9	
1 企 業 債	231,150,180	21.7	194,265,112		36,885,068	19.0	
2 他 会 計 借 入 金	199,916,735	18.8	188,198,786		11,717,949 *7	6.2	*7 新規発行による増, 流動負債への振替による減
3 引 当 金	26,109,495	2.5	938,618		25,170,876 *8	ほぼ皆増	*8 空港会計の統合による増
(1) 退 職 給 付 引 当 金	3,369,277	0.3	3,373,035		△ 3,757	△ 0.1	
(2) 特 別 修 繕 引 当 金	646,834	0.1	480,464		166,370	34.6	
4 そ の 他 固 定 負 債	2,722,442	0.3	2,892,570		△ 170,127	△ 5.9	
II 流 動 負 債	1,754,672	0.2	1,754,672		0	0.0	
1 企 業 債	22,085,685	2.1	24,043,226		△ 1,957,541	△ 8.1	
2 他 会 計 借 入 金	12,019,567	1.1	17,142,449		△ 5,122,881 *9	△ 29.9	*9 固定負債からの振替による増及び償還による減
3 未 払 金	1,024,406	0.1	359,221		665,185	185.2	
4 預 り 金	7,530,602	0.7	4,829,400		2,701,202	55.9	
5 賞 与 等 引 当 金	1,357,542	0.1	1,566,757		△ 209,214	△ 13.4	
III 繰 延 収 益	153,565	0.0	145,398		8,166	5.6	
1 長 期 前 受 金	279,198,026	26.2	261,872,324		17,325,702	6.6	
2 収 益 化 累 計 額	449,936,198	42.2	425,316,639		24,619,559 *10	5.8	*10 空港会計の統合による増, 神戸港埠頭㈱解散による増
	△ 170,738,172	△ 16.0	△ 163,444,315		△ 7,293,857 *11	△ 4.5	*11 空港会計の統合による減
資 本	532,836,755	50.0	505,756,898		27,079,856	5.4	
I 資 本 金	195,719,095	18.4	192,606,420		3,112,675	1.6	
II 剰 余 金	337,117,659	31.6	313,150,477		23,967,181	7.7	
1 資 本 剰 余 金	316,081,386	29.7	300,701,687		15,379,699	5.1	
(1) 再 評 価 積 立 金	2,668,565	0.3	2,668,565		0	0.0	
(2) 国 庫 補 助 金	29,608,684	2.8	10,302,687		19,305,996 *12	187.4	*12 空港会計統合による増
(3) 受 贈 財 産 評 価 額	53,041,292	5.0	67,776,072		△ 14,734,780 *13	△ 21.7	*13 神戸港埠頭㈱解散による減
(4) 県 補 助 金	4,305,250	0.4	-		4,305,250 *14	皆増	*14 空港会計の統合による増
(5) 工 事 負 担 金	10,397,817	1.0	10,397,817		0	0.0	
(6) 他 会 計 補 助 金	4,013,238	0.4	1,657,186		2,356,052 *15	142.2	*15 空港会計の統合による増
(7) その他資本剰余金	212,046,537	19.9	207,899,357		4,147,180 *16	2.0	*16 空港会計の統合による増
2 利 益 剰 余 金	21,036,273	2.0	12,448,790		8,587,482 *17	69.0	*17 神戸港埠頭㈱解散による増
(1) 減 債 積 立 金	12,448,000	1.2	10,706,000		1,742,000	16.3	
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純利益)	8,588,273	0.8	1,742,790		6,845,482	392.8	
	(8,587,482)	(0.8)	(1,742,453)		(6,845,029)	(392.8)	

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は287,288,715千円である。
2 控除対象外消費税額は, 資産に計上している。

7 その他

(1) 一般会計からの補助金及び出資金

一般会計からの補助金及び出資金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の3等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込、特別利益を除く）の5.5%（*1）、資本的収入の5.4%（*2）に相当する補助金等を受け入れている。

*1：収益的収入補助等金額／収益的収入＝1,528百万円／27,657百万円

*2：資本的収入補助等金額／資本的収入＝3,112百万円／56,855百万円

第7表 一般会計からの補助金及び出資金

(単位 金額：百万円)

項目	平成30年度 補助等金額	平成29年度 補助等金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 新交通システム インフラ部に係る経費	197	202	△ 5	新交通システムに係る減価償却 費・支払利息等に係る補助	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 災害復旧に係る資産の 減価償却費に係る補助	991	991	0			
3 港湾施設の保安対策事業 に係る経費	291	275	15	改正SOLAS条約に伴う保安対策 業務に対する負担分		
4 児童手当繰入金	2	3	0	①3歳に満たない児童に係る児 童手当給付に要する経費の15 分の8 ②3歳以上中学校終了前の児童 に係る児童手当給付に要する 経費		
5 企業債償還利息	45	—	45	地方交付税交付金相当額		
小計	1,528	1,474	54			
6 建設改良事業に対する 補助金	943	260	682	建設改良事業費に係る補助	資本的収入	18条1項 (*2)
7 港湾直轄事業費 に対する補助金	585	518	66	直轄事業費負担金に対する補 助		
8 企業債元金償還 補助金	1,575	6,481	△ 4,906	企業債元金償還に係る補助		
9 投資に対する補助金	9	71	△ 62	阪神国際港湾㈱への貸付金に 係る補助		
小計	3,112	7,331	△ 4,219			
合計	4,641	8,805	△ 4,164			

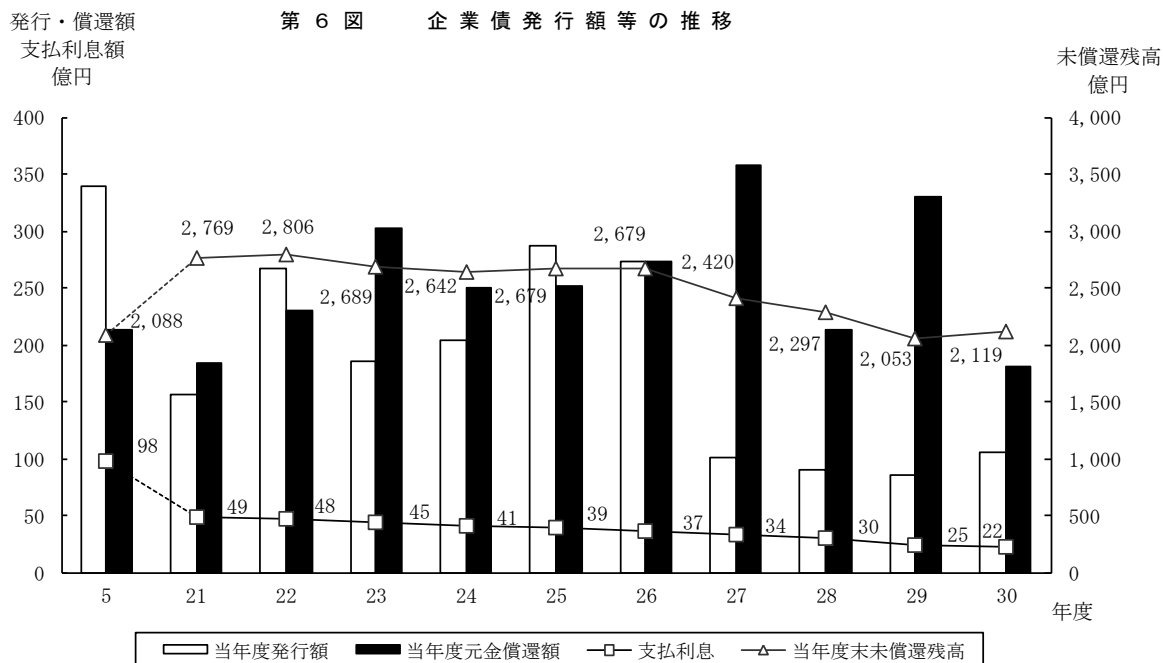
*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

*2 一般会計からの出資金

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、直近10年間では、未償還残高は減少してきている。平成22年度から平成26年度までは「建設改良費の財源に充てるために起こした地方債の元金償還金」の財源に充てるため元利金債を発行していたが、平成27年度からは発行しない方針としている。当年度の償還額は、神戸港埠頭株式会社の解散による長期貸付金返還にかかる公共債の繰上償還等により償還額が多かった前年度と比べ、149億円少ない182億円となった。また、当年度の発行額は

前年度より 20 億円多い 106 億円となり、統合した空港会計もあわせた未償還残高は前年度末より 65 億円多い 2,119 億円となっている。また、企業債利息については、利率の低い企業債の構成比が上昇してきていることから、減少傾向となっている。



(単位 金額: 億円)

年 度	5	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
当 年 度 発 行 額	340	157	267	186	205	288	274	101	91	86	106
当 年 度 元 金 償 還 額	213	184	230	303	251	252	273	359	214	331	182
当 年 度 末 未 償 還 残 高	2,088	2,769	2,806	2,689	2,642	2,679	2,679	2,420	2,297	2,053	2,119
支 払 利 息	98	49	48	45	41	39	37	34	30	25	22

第 8 表 今後の企業債(地域開発事業債)償還予定額

(単位 金額: 億円)

年度	令和元	2	3	4	5	6	7	8	9	10~13	合計
償還予定額	49	44	41	70	90	11	0	0	0	1	309

備考: 平成30年度末現在 309億円

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度の資金は、業務活動によるキャッシュ・フローでは、減価償却費(長期前受金戻入控除後で 62 億 8,742 万円)の内部留保等により 75 億 46 万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得等の支出があったものの、有形固定資産の売却収入や基金繰入等の収入により 119 億 1,346 万円増加した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債収入と企業債償還の差、神戸港埠頭株式会社の解散に伴う現金収入等により 106 億 4,225 万円増加した。

この結果、当年度の資金は 300 億 5,618 万円増加し、期末残高は 401 億 7,493 万円となった。

第 9 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成30年度	平成29年度
I 業務活動に係るキャッシュ・フロー	7,500,464	7,644,515
小 計	9,693,632	10,108,166
当年度純利益(△純損失)	8,587,482	1,742,453
減価償却費	13,581,277	12,106,470
貸倒引当金の増減額	△ 10,234	19,680
退職給付引当金の増減額	70,207	△ 5,117
賞与引当金の増減額	△ 472	5,971
特別修繕引当金の増減額	△ 170,127	△ 155,450
長期前受金戻入額	△ 7,293,857	△ 6,655,658
受取利息及び受取配当金	△ 13,167	△ 181,467
支払利息及び企業債取扱諸費	2,206,335	2,645,118
有形固定資産売却損益	△ 2,627,547	△ 102,884
有形固定資産除却損	0	55,263
その他特別利益	△ 4,582,818	△ 29,733
未収金・破産更生債権等の増減額	△ 400,749	119,484
未払金の増減額	556,535	440,924
預り金の増減額	△ 209,214	103,106
前払費用の増減額	△ 17	4
小 計	△ 2,193,167	△ 2,463,650
利息及び配当金の受取額	13,167	181,467
利息の支払額	△ 2,206,335	△ 2,645,118
II 投資活動に係るキャッシュ・フロー	11,913,466	8,262,837
有形固定資産の取得による支出	△ 16,988,331	△ 20,888,063
有形固定資産の売却収入	14,111,626	197,020
貸付金貸付による支出	△ 1,575,000	△ 1,665,000
貸付金返還による収入	370,403	10,128,661
その他投資償還による支出	△ 464	△ 270
その他投資償還による収入	-	28
基金造成による支出	△ 16,547,216	△ 10,802,690
基金繰入による収入	22,927,851	21,849,028
工事負担金による収入	4,440,543	3,826,208
雑収入による収入	1,493,242	1,000,584
財産収入による収入	25,040	39,508
組入金による収入	3,305,447	3,726,760
国庫補助金返還による支出	△ 2,270	△ 2,236
国庫補助金による収入	352,595	853,297
III 財務活動に係るキャッシュ・フロー	10,642,256	△ 18,352,710
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	10,679,000	8,674,000
建設改良費等の財源に充てた企業債償還	△ 18,640,549	△ 33,471,369
他会計補助金による収入	4,964,454	6,444,658
県補助金による収入	343,108	-
神戸港埠頭株式会社解散に伴う現金収入	13,296,243	-
当期資金預金増減額	30,056,187	△ 2,445,357
資金預金期首残高	10,118,747	12,564,105
資金預金期末残高	40,174,935	10,118,747

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：%)

事業	項目	単位	平成 30 年 度			平成 29 年 度				
			実 数	対 前 年 度 増	対前年度 減 率	実 数	対 前 年 度 増	対前年度 減 率		
港 湾 管 理 事 業	入港料対象船舶	隻	11,473		411	3.7	11,062	△ 241	△ 2.1	
	岸壁使用	ト ン	160,059,791		5,692,709	3.7	154,367,082	△ 1,848,126	△ 1.2	
		隻	1,582		△ 27	△ 1.7	1,609	19	1.2	
	外航船	ト ン	30,602,581		1,890,817	6.6	28,711,764	2,644,695	10.1	
		隻	23,189		△ 232	△ 1.0	23,421	△ 578	△ 2.4	
	内航船	ト ン	30,039,625		567,294	1.9	29,472,331	△ 292,290	△ 1.0	
		隻	24,771		△ 259	△ 1.0	25,030	△ 559	△ 2.2	
	計	ト ン	60,642,206		2,458,111	4.2	58,184,095	2,352,405	4.2	
		隻	378		4	1.1	374	2	0.5	
	物揚場使用	ト ン	184,356		△ 55,282	△ 23.1	239,638	22,535	10.4	
	ドルフィン使用	隻	71		1	1.4	70	9	14.8	
		ト ン	58,593		△ 2,241	△ 3.7	60,834	4,372	7.7	
	ふ頭用地使用	一 般	㎡・日	61,789,557		△ 3,197,702	△ 4.9	64,987,259	△ 527,703	△ 0.8
		専 占 用	㎡	472,135		9,020	1.9	463,115	69,179	17.6
港湾関連用地等賃貸	㎡	3,562,132		△ 454,202	△ 14.5	3,134,522	265,331	9.2		
港湾幹線道路使用	台	7,303,695		△ 198,715	△ 2.6	7,502,410	△ 36,527	△ 0.5		
港 湾 施 設 運 営 事 業	上屋使用	一 般	㎡・日	33,047,751		54,679	0.2	32,993,072	△ 921,566	△ 2.7
		専 占 用	㎡	110,402		3,570	3.3	106,832	3,137	3.0
	荷役機械使用	一 般	回 (4基)	-		0	0.0	(4基)	-	0.0
		専 用	基	2		0	0.0	2	0	0.0
	ガントリークレーン使用	回/30分 (11基)	561		△ 109	△ 16.3	(13基)	670	282	72.7
	引船使用	隻	-		0	0.0	-	0	0.0	
船舶給水	㎡	195,492		△ 11,812	△ 5.7	207,304	△ 37,385	△ 15.3		
職 員 数	損益勘定支弁職員	人	153		△ 8	△ 5.0	161	6	3.9	
	資本勘定支弁職員	人	61		9	17.3	52	3	6.1	
	合 計	人	214		1	0.5	213	9	4.4	

備考：「ふ頭用地使用」及び「上屋使用」の一般は延べ使用面積，専占用は年度末現在の使用料の対象面積を表示している。

別表 2 神 戸 港 の 施 設

大型船けい船岸	42,888 m 233 バース	ふ頭用地	485 ha	ガントリークレーン	11 基
(内訳)		港湾関連用地	702 ha	船舶給水設備	
公共バース	26,204 m 140 バース	港湾幹線道路	約10.5 km	・給水栓	701 栓
港湾運営会社バース	9,736 m 34 バース			(公共岸壁給水)	513 栓
その他民有バース	6,948 m 59 バース	上屋	66 棟 248,316 ㎡	(特定岸壁給水)	148 栓
ドルフィン	31 棟 9 バース	重量物ジブクレーン	6 基	(自用船舶給水)	37 栓
				(自動販売機)	3 栓
				・運搬給水バージ	1 基

備考：ふ頭用地及び港湾関連用地は，神戸港港湾計画書（平成18年2月改訂から平成31年3月簡易な変更まで）の土地利用計画の集計（六甲アイランド南地区を除く）である。